



「つくろう! 田園新潟」

くしだ修平

2016年
春号

ご挨拶

政令市となって九年。大合併をして十一年が経過しました。八区に分かれての行政サービスは、市民福祉の向上に役立っているでしょうか。近年合区の議論も取り沙汰されています。権限のない区長のもとで地域経営、区の行政経営がはたしてできるのでしょうか。疑問も出始めています。

さて、二十八年度予算が議会で可決されました。プライマリーバランスを重視した為に、新年度予算は財政運営としては硬直化していると考えます。投資的経費が対前年度比でマイナス約百億円、四六一億円となっています。地域経済に影響はないのでしょうか。暗い影を落としています。

合併建設計画も終了し、国・県・市の公共工事が激減しています。年度途中での大型補正予算の必要性が高まっています。消費税の引き上げ延期と、財政出動を促す経済学者も多くいます。マクロ経済のみならず、地方創生による地域経済、地域経営の真価が問われるところです。本市にあつては「にいがた未来ビジョン」の二年目に当たる二十八年度であります。各区においてポスト合併建設計画や未来ビジョンの実現と、地域経営の手腕が問われています。

平成二十八年三月

新潟市議会議員

串田 修平

平成28年度 新潟市議会2月・3月定例会

<新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略>

28年度予算約3,593億円が可決!

「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向け新潟暮らし創造運動を展開

今年二月十七日より開催されました二月定例会におきまして、三月十八日、平成二十八年度当初予算が可決されました。

予算額は約三、五九三億円と対前年比△五二億円、△一・四%となりました。歳出内容については、三つの都市像の実現を図りながら「しごとづくり」「ひとづくり」の好循環をめざしています。

①市民と地域が学び高め合う、安心協働都市 (地域力・市民力)

超高齢・少子社会に対応し、地域の力を最大限に活かした「新たな支え合いの仕組み」を構築します。

主な重点予算

- 公共下水道の整備 一八七億一、〇〇〇万円
- 新潟中央環状道路整備事業 四六億三、〇〇〇万円
- 道路・橋りょうの維持補修 四二億二、七六六万円
- 学校改築 二三億四、七一〇万円
- 妊産婦及び子ども医療費の助成 一八億五、三一二万円
- 放課後児童の健全育成 一七億三、三五四万円
- 各種がん検診・生活習慣病健診 一三億七、三四〇万円

②田園と都市が織りなす、環境健康都市 (大地・田園の力)

「農業特区」効果と大地の力を最大限に活かして、日本で初の「12次産業化」を推進します。

主な重点予算

- 新潟駅周辺地区の整備 七五億〇、七七六万円
- 古町7番町地区第一種市街地再開発事業 九億八、七〇〇万円
- 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造 四億一、八八〇万円
- 生活交通の確保・維持 三億五、四五七万円
- 古町通8番町地区まちなか再生建築物等整備事業 二億九、六〇〇万円
- 新たな交通推進事業 二億七、四〇九万円
- 自転車利用環境の整備 二億二、六一〇万円

③日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市 (日本海拠点の活力)

本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に活かし、多様な交流を創造します。

主な重点予算

- 田んぼフル活用の促進 四億〇、四〇七万円
- がんばる農家支援事業 三億四、〇四〇万円
- 工業振興条例助成金 三億三、八二四万円
- 新潟空港の整備負担金 二億四、二八〇万円
- マンガ・アニメを活かしたまちづくり 一億四、〇六五万円
- 中小企業成長分野参入促進設備投資補助金 一億〇、〇〇〇万円

江南区予算概要

少子高齢化に対応した区づくりを目指し、区がやるべき課題の調査・検討、子育て支援・伝統文化、地域防災力の向上などに重点を置いて、区民と協働で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

主な重点予算

◎主な建設事業

- 小中学校大規模改修工事 八億四、五五〇万円
- 曾野木小・亀田小・横越小・亀田中
- 亀田健康センター改修工事 六、七五〇万円
- 市営住宅ストック改善事業 四、二二五万円
- 学校施設エコスクール化推進事業 二、〇八九万円
- 亀田東小

◎特色ある区づくり事業

- 文化芸術の創造・発信 四五〇万円
- 地域資源ブランド化推進事業 三〇〇万円
- 江南区安心・安全な地域づくりの推進 二五〇万円
- 江南区ふれあい・ささえあいプランの推進 二二〇万円
- まちづくり活動サポートプロジェクト 二〇九万円
- 食文化創造の推進 一八〇万円
- 誰もが移動しやすいまちづくり 一六〇万円
- 亀田三・九マルシェ 一五〇万円
- 江南区未来づくりプロジェクト 一五〇万円

◆江南区の人口 69,329人/26,334世帯 (うち男性33,651人・女性35,678人)

※平成28年2月末現在



祝・新潟東スマートインターチェンジ開通!



2016年2月～3月定例議会(新潟市政クラブを代表して)



串田修平市議の一般質問一問一答

質 問 項 目	串田修平市議の質問抜粋・要旨	新 潟 市 側 の 回 答 要 旨
1. 平成28年度当初予算と財政計画について	(1) 当初予算の投資的経費の落ち込みについて(前年当初比で約100億円の落ち込み) (2) 財政予測計画の見直しについて(プライマリーバランスの目標は臨時財政対策債を含めるべき) (3) 地方交付税算定に変化はあるか(合併算定替えと一本算定について)	(1) 投資的経費は、大規模建設事業の終了による影響で28年度は減少するが、計画では28年度が最少で、29年度は新潟駅周辺地区整備事業が増加する等、相当程度回復するものと見込んでいます。 (2) 臨時財政対策債は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されるものであることから、市の実質的な負担として、他の市債とは異なるものと考えています。(※プライマリーバランス=単年度の市債発行額と市債償還額が均衡すること) (3) 平成28年度当初予算では、大きな制度変更も無いため、27年度に引き続き合併算定替が適用されると見込んでいます。29年度以降は、県費負担教職員の権限移譲が行われることによって、一本算定に切り替わると想定しています。
2. 新交通システムのありようについて	(1) BRT運行までの合意形成の経過について (2) BRTの運行管理の責任の所在について (3) 住民投票直接請求の受けとめと、今後の予測経費について (4) 新潟・新潟・亀田3商工会議所の提言について (5) 新潟駅南部弁天線と口の字型循環線は早まるのか (6) 専用レーンの島式ホームと利用者の安全確保について	(1) 新たな交通システムについては、平成2年度に公表された「第2回新潟都市圏パーソントリップ調査」結果を受け、検討の必要性が示された。その後「にいがた南部地域懇話会」からの提言や、「新潟市新たな交通システム導入検討委員会」で検討された。平成23年度に「新たな交通システム導入基本方針」を策定、24年度「新潟市BRT第1期導入計画」を策定した。25年度には各区や沿線自治会等延べ100回以上に渡る説明会を開催し、周知に努めました。 (2) 新バスシステム事業では、新潟交通と交わした運行事業協定の中で役割分担を明確にし、本市の責任、新潟交通の責務を明らかにし、公設民営方式で行うとしています。 (3) 法定数を超える59,790名集まったことには、真摯に受け止めています。経費は選管で既に6百万円、今後仮に住民投票を行った場合1億5千万円の費用が掛かります。 (4) 新潟大都市圏における交通ネットワークの展望の提案は、本市が進める交通ネットワーク構築の取り組みと一致するものであります。 (5) 鳥屋野南部への延伸については、公共交通の強化の必要性を理解いただき、早期実現を目指します。また環状線の形成にあたっては取り組みを段階的に進めていきます。 (6) 専用走行路の設置は、公共交通として求められる定時性や速達性の向上やBRTをシンボル性の高いわかりやすいシステムにするためにも必要です。関係機関と協議の上、すべてのバス利用者が安全・快適に利用いただけるよう検討を進めます。
3. TPP対策について	(1) TPP合意の内容について、どれだけ把握しているか (2) 農業分野における農家のマインド・モチベーションの低下に対する対策は (3) 新潟市農業構想推進への影響はないか (4) 農業特区と攻めの農業の確立はどう考えているか	(1) 12月に本市において内閣官房による「TPP説明会」が開かれ、1月に農水省事務次官が農政新時代キャラバンを、2月には新潟市農村活性化協議会で米・麦・大豆の説明会を行い、大筋合意内容を確認しています。 (2) 本市においては、国の事業に加え、がんばる農家支援事業や多様な米作り推進事業、田んぼフル活用等、農業所得の向上を図り、農家のマインド・モチベーションの維持・向上に努めます。 (3) 国のTPP関連政策大綱と方向性は同様と考えています。よってTPP合意により新潟市農業構想の見直しは不要と考えています。農業情勢の大きな変化があった場合は、構想の見直しも含めて適切に対応していきます。 (4) 国は、TPP関連政策大綱の中で「攻めの農林水産業への転換」を推進するとしています。本市としては、特区に算入した企業だけでなく、特区のメリットを市内農業者に広げること、攻めの農林水産業の確立につなげたいと考えています。
4. 幹線道路の整備促進について	(1) 新潟中央環状道路について ア 新年度予算の見込みと進捗について イ 広域災害対策道路として位置づけられないか (2) 大・大外環状道路(R460号)の構想と整備について	(1) 新潟中央環状道路は、北区・東港から江南区・南区・西区・西蒲区へ至る延長約45kmの幹線道路です。平成34年度の概成を目標に推進しています。 ア. 新年度予算では約46億円を計上しており、進捗率につきましては、H28年度末で32%を見込んでいます。 イ. 現在部分的に災害時における緊急輸送道路として位置づけられており、今後も全線の緊急輸送道路指定に向けて国をはじめ関係機関と調整を進めます。 (2) R460号は都心部と各地拠点で構成される多核連携型の都市構造において各地域を効率的に結ぶ放射環状型のネットワークを形成する重要な幹線道路です。整備については、バイパス整備や臼井橋の整備に続き継続的に取り組んでいきます。
5. 放射能汚泥管理の現状と今後の対策について	(1) 3.11から5年が経過し、浄水場放射能汚泥の仮保管が永久保管になるのではないか (2) 環境省、県との具体的な交渉はやっているか?またその内容は	(1) 原発事故の発生以来、長期にわたって仮保管の状態が続いており、具体的な進展は見られない状況です。永久保管になると懸念されることのないよう国・県への要望活動等の取り組みを全力で進めていきます。 (2) 国・県に対し要望書を提出し、早期処分の実現に向けた取り組みを行っている。環境省・県に対し要望書を提出しているほか、環境省では、保管施設の周辺住民に対し説明を行い、住民不安の軽減に努めています。
6. 教育問題について	(1) 特別支援学校と特別支援学級の現状について (2) 3ヵ所目の特別支援学校の考えはないか	(1) 東特別支援学校が134人、西特別支援学校が99人で合計233人です。(対H22年比41人増)。また特別支援学級数、在籍数は、小学校199学級958人、中学校は97学級405人で、H22年度比1.4倍になっています。 (2) 東西の市立特別支援学校とも、児童・生徒数の増加により、校舎やスクールバスの過密化が進んでおり、PTAからも要望書を頂いています。新しい特別支援学校の設置も含めて、よりよいシステムになるように検討を進めていきます。

編集
発行

新潟市議会議員・くしだ 修平 事務所

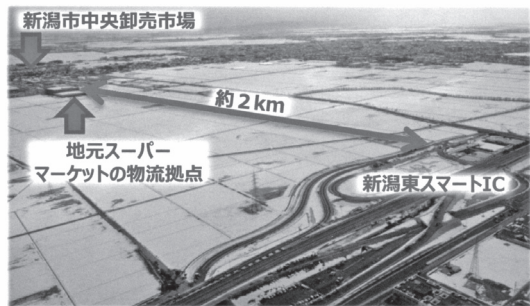
〒950-0202 新潟市江南区藤山1丁目385-2

TEL : 025-383-2288

FAX : 025-383-2289

Mail : kushida_sh_0707@topaz.plala.or.jp

※三月二十六日開通します。
は建設促進期成同盟会
顧問として感謝一潮です。



祝 ・ 新潟東スマートインターチェンジ開通!

